

# 社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画(第1回変更)

令 和 2 年 3 月

長 崎 県 島 原 市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

令和2年3月 19日

計画の名称	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当																												
計画の期間	平成30年度～令和4年度(5年間)					交付対象	島原市																																
計画の目標	島原市の地域資源である歴史と湧水を活かし、本計画では、以下の目標を掲げ、島原市中心市街地地区のまちづくりを進める。 ・島原城を中心とした整備を行うことにより、観光客の入込数の増加を図る。 ・景観に配慮した住環境の整備、商店街地区に観光客を誘導することにより賑わいの再生を図る。 ・住宅密集地区(広馬場下)の生活基盤改善、高潮浸水対策により住環境の改善を図る。																																						
計画の成果目標(定量的指標)	・中心市街地のアメニティに対する満足度を2.72ポイント(H29)から3.00ポイント(R4)へ増加を目指す。 ・島原城への登閣者数(人/年)を128千人(H28)から135千人(R4)への増加を目指す。 ・商店街歩行者通行量(人/9h)を4,733(H29)から減少に歯止めをかけることを目指す。 ・観光入込客数(人/年)を1,166千人(H28)から1,398千人(R4)への増加を目指す。																																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H30当初)</th> <th>中間目標値 (R2末)</th> <th>最終目標値 (R4末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 事業対象地区アンケート調査による中心市街地の景観や快適性について5段階評価の平均値(ポイント)</td> <td>2.72(H29)</td> <td>—</td> <td>3.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 島原城への登閣者数(人/年)</td> <td>128千人(H28)</td> <td>—</td> <td>135千人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 商店街における平日と休日を合わせた歩行者通行量調査(人/9h)</td> <td>4,733(H29)</td> <td>—</td> <td>4,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 観光入込客数(人/年)</td> <td>1,166千人(H28)</td> <td>—</td> <td>1,398千人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)	1. 事業対象地区アンケート調査による中心市街地の景観や快適性について5段階評価の平均値(ポイント)	2.72(H29)	—	3.00		2. 島原城への登閣者数(人/年)	128千人(H28)	—	135千人		3. 商店街における平日と休日を合わせた歩行者通行量調査(人/9h)	4,733(H29)	—	4,733		4. 観光入込客数(人/年)	1,166千人(H28)	—	1,398千人	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																			
	当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)																																				
1. 事業対象地区アンケート調査による中心市街地の景観や快適性について5段階評価の平均値(ポイント)	2.72(H29)	—	3.00																																				
2. 島原城への登閣者数(人/年)	128千人(H28)	—	135千人																																				
3. 商店街における平日と休日を合わせた歩行者通行量調査(人/9h)	4,733(H29)	—	4,733																																				
4. 観光入込客数(人/年)	1,166千人(H28)	—	1,398千人																																				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,074.7百万円	A	1,993.0百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	81.7百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)C/(A+B+C+D))	16.5%																											
<b>交付対象事業</b>																																							
<b>A 基幹事業</b>																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																						
									H30	R1	R2	R3	R4																										
A-1	都市再生	一般	島原市	直接	島原市	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画事業	霊南山ノ神線ほか	島原市						1,993.0																									
									合計					1,993.0																									
<b>B 関連社会資本整備事業(該当なし)</b>																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																						
									H30	R1	R2	R3	R4																										
									合計					0																									
<b>C 効果促進事業</b>																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
									H30	R1	R2	R3	R4																										
									合計					0																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																											
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																								
									H30	R1	R2	R3	R4																										
D-1	地籍整備	一般	長崎県	間接	島原市	地籍調査(白山地区・霊丘地区)	面積 0.61km2	島原市						81.7																									
									合計					81.7																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																											
D-1	基幹事業(A-1)の都市再生整備計画区域内において、土地境界情報を整備することにより、都市開発の円滑化や将来的な民間開発の誘発効果が期待できる。																																						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	85.1				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	85.1				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	43.0				
翌年度繰越額 (f)	42.1				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	第3期島原市中心市街地地区都市再生整備計画	交付対象	島原市
計画の期間	平成30年度 ~ 令和4年度 (5年間)		

